

# 令和 6 年度 胎内市 財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 胎内市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 胎内市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

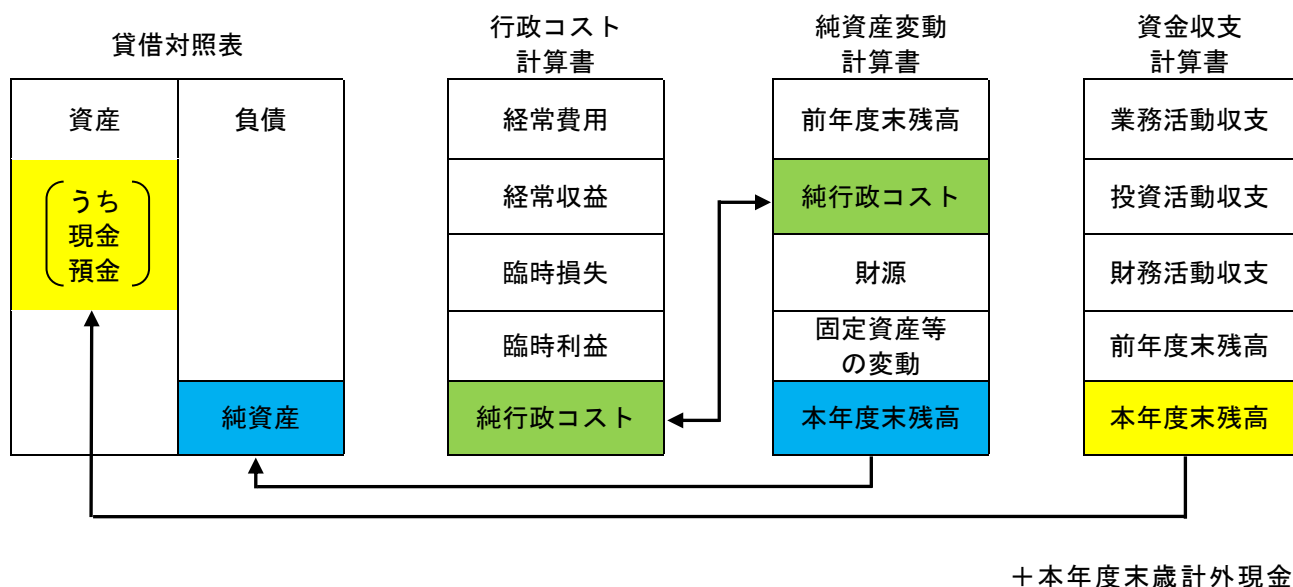
### ■胎内市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			黒川歯科診療所運営事業特別会計	
			鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		地域産業振興事業特別会計		
		公共下水道事業会計		
		水道事業会計		
	工業用水道事業会計			
	一部事務組合等・広域連合	第三セクター等	新潟県市町村総合事務組合	下越土地開発公社
			新潟県後期高齢者医療広域連合	新潟製粉株式会社
			新発田地域広域事務組合	新潟フルーツパーク株式会社
新発田地域老人福祉保健事務組合			胎内高原ハウス株式会社	
		下越福祉行政組合	株式会社 胎内リゾート	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 胎内市 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は胎内市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,852,466	77,402,913	80,250,605	固定負債	18,559,123	45,067,305	46,537,385
有形固定資産	44,816,814	74,489,792	77,045,677	地方債等	16,832,457	29,698,599	31,063,183
事業用資産	29,199,781	29,338,261	31,709,690	長期未払金	-	-	-
土地	6,926,035	6,949,056	7,369,649	退職手当引当金	1,339,451	1,402,871	1,719,160
立木竹	109,323	109,323	109,323	損失補償等引当金	212,003	212,003	-
建物	52,425,965	52,974,157	55,792,200	その他	175,212	13,753,832	13,755,052
建物減価償却累計額	△33,450,512	△33,893,732	△35,074,932	流動負債	3,380,202	5,446,481	6,291,618
工作物	3,868,662	4,376,166	7,149,031	1年内償還予定地方債等	3,157,909	4,877,099	5,357,037
工作物減価償却累計額	△2,294,256	△2,791,273	△5,464,697	未払金	121	321,667	561,973
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	41,371
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,030
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	14,721	21,320	57,367
航空機	-	-	-	預り金	116,926	116,926	162,729
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	90,525	109,469	110,110
その他	3,177	3,177	3,367	負債合計	21,939,325	50,513,787	52,829,003
その他減価償却累計額	△426	△426	△445	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,611,813	1,611,813	1,826,195	固定資産等形成分	49,056,732	79,906,875	82,909,749
インフラ資産	15,194,032	42,189,664	42,189,664	剰余分(不足分)	△20,011,704	△46,715,593	△48,208,743
土地	2,170,046	2,877,661	2,877,661	他団体出資等分	-	-	△23,353
建物	1,101,143	3,419,827	3,419,827	純資産合計	29,045,027	33,191,282	34,677,653
建物減価償却累計額	△249,544	△1,110,321	△1,110,321				
工作物	27,461,569	70,762,311	70,762,311				
工作物減価償却累計額	△15,463,817	△33,945,917	△33,945,917				
その他	-	27,310	27,310				
その他減価償却累計額	-	△21,616	△21,616				
建設仮勘定	174,634	180,409	180,409				
物品	2,300,351	9,896,716	10,643,127				
物品減価償却累計額	△1,877,349	△6,934,849	△7,496,804				
無形固定資産	96,740	203,126	204,881				
ソフトウェア	96,740	101,758	103,413				
その他	-	101,368	101,467				
投資その他の資産	1,938,912	2,709,995	3,000,047				
投資及び出資金	207,937	207,937	41,467				
有価証券	147,300	147,300	2,090				
出資金	60,637	60,637	39,377				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	90,679	149,294	149,809				
長期貸付金	-	23,815	23,815				
基金	1,654,568	2,351,130	2,806,220				
減債基金	-	-	2,754				
その他	1,654,568	2,351,130	2,803,467				
その他	-	-	919				
徴収不能引当金	△14,273	△22,182	△22,184				
流動資産	4,131,887	6,302,155	7,256,004				
現金預金	1,901,297	3,504,285	3,985,752				
資金	1,784,371	3,387,359	3,866,177				
歳計外現金	116,926	116,926	119,575				
未収金	26,324	283,139	376,805				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,204,266	2,503,962	2,659,144				
財政調整基金	1,980,523	2,280,219	2,435,401				
減債基金	223,743	223,743	223,743				
棚卸資産	-	6,284	192,720				
その他	-	12,156	50,253				
徴収不能引当金	-	△7,671	△8,671				
繰延資産	-	-	47				
資産合計	50,984,353	83,705,068	87,506,656	負債及び純資産合計	50,984,353	83,705,068	87,506,656

これまでに一般会計等においては約 509.84 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 290.45 億円 (57.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 219.39 億円 (43.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 837.05 億円、純資産は約 331.91 億円 (39.7%)、負債は約 505.14 億円 (60.3%)、連結会計では資産は約 875.07 億円、純資産は約 346.78 億円 (39.6%)、負債は約 528.29 億円 (60.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,219,114	46,852,466	99.2%	78,352,220	77,402,913	98.8%	81,402,345	80,250,605	98.6%
有形固定資産	44,967,144	44,816,814	99.7%	75,347,208	74,489,792	98.9%	77,899,222	77,045,677	98.9%
事業用資産	29,101,577	29,199,781	100.3%	29,247,229	29,338,261	100.3%	31,590,753	31,709,690	100.4%
土地	6,925,895	6,926,035	100.0%	6,948,916	6,949,056	100.0%	7,388,112	7,369,649	99.8%
立木竹	109,323	109,323	100.0%	109,323	109,323	100.0%	109,323	109,323	100.0%
建物	52,705,860	52,425,965	99.5%	53,254,052	52,974,157	99.5%	56,112,554	55,792,200	99.4%
建物減価償却累計額	△32,640,144	△33,450,512	102.5%	△33,074,855	△33,893,732	102.5%	△34,199,623	△35,074,932	102.6%
工作物	3,625,503	3,868,662	106.7%	4,130,581	4,376,166	105.9%	6,903,084	7,149,031	103.6%
工作物減価償却累計額	△2,166,640	△2,294,256	105.9%	△2,662,568	△2,791,273	104.8%	△5,314,572	△5,464,697	102.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,177	3,177	100.0%	3,177	3,177	100.0%	3,367	3,367	100.0%
その他減価償却累計額	△213	△426	200.0%	△213	△426	200.0%	△213	△445	209.3%
建設仮勘定	538,816	1,611,813	299.1%	538,816	1,611,813	299.1%	588,721	1,826,195	310.2%
インフラ資産	15,387,211	15,194,032	98.7%	43,112,220	42,189,664	97.9%	43,112,220	42,189,664	97.9%
土地	2,168,146	2,170,046	100.1%	2,875,761	2,877,661	100.1%	2,875,761	2,877,661	100.1%
建物	1,101,143	1,101,143	100.0%	3,418,078	3,419,827	100.1%	3,418,078	3,419,827	100.1%
建物減価償却累計額	△220,090	△249,544	113.4%	△1,025,042	△1,110,321	108.3%	△1,025,042	△1,110,321	108.3%
工作物	27,101,753	27,461,569	101.3%	70,033,718	70,762,311	101.0%	70,033,718	70,762,311	101.0%
工作物減価償却累計額	△14,829,989	△15,463,817	104.3%	△32,428,208	△33,945,917	104.7%	△32,428,208	△33,945,917	104.7%
その他	-	-	-	-	27,310	-	-	27,310	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△21,616	-	-	△21,616	-
建設仮勘定	66,248	174,634	263.6%	237,913	180,409	75.8%	237,913	180,409	75.8%
物品	2,259,164	2,300,351	101.8%	9,706,722	9,896,716	102.0%	10,423,484	10,643,127	102.1%
物品減価償却累計額	△1,780,807	△1,877,349	105.4%	△6,718,963	△6,934,849	103.2%	△7,227,234	△7,496,804	103.7%
無形固定資産	60,771	96,740	159.2%	166,743	203,126	121.8%	169,225	204,881	121.1%
ソフトウェア	60,771	96,740	159.2%	68,925	101,758	147.6%	71,279	103,413	145.1%
その他	-	-	-	97,818	101,368	103.6%	97,946	101,467	103.6%
投資その他の資産	2,191,198	1,938,912	88.5%	2,838,269	2,709,995	95.5%	3,333,898	3,000,047	90.0%
投資及び出資金	209,237	207,937	99.4%	209,237	207,937	99.4%	42,647	41,467	97.2%
有価証券	152,100	147,300	96.8%	152,100	147,300	96.8%	6,770	2,090	30.9%
出資金	57,137	60,637	106.1%	57,137	60,637	106.1%	35,877	39,377	109.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	90,920	90,679	99.7%	151,424	149,294	98.6%	151,509	149,809	98.9%
長期貸付金	-	-	-	-	23,815	-	-	23,815	-
基金	1,904,064	1,654,568	86.9%	2,497,836	2,351,130	94.1%	3,159,369	2,806,220	88.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,744	2,754	100.3%
その他	1,904,064	1,654,568	86.9%	2,497,836	2,351,130	94.1%	3,156,625	2,803,467	88.8%
その他	-	-	-	-	-	-	604	919	152.1%
徴収不能引当金	△13,023	△14,273	109.6%	△20,228	△22,182	109.7%	△20,231	△22,184	109.7%
流動資産	3,696,794	4,131,887	111.8%	5,845,586	6,302,155	107.8%	6,839,680	7,256,004	106.1%
現金預金	1,408,094	1,901,297	135.0%	3,029,816	3,504,285	115.7%	3,322,194	3,985,752	120.0%
資金	1,278,268	1,784,371	139.6%	2,899,991	3,387,359	116.8%	3,187,870	3,866,177	121.3%
歳計外現金	129,825	116,926	90.1%	129,825	116,926	90.1%	134,324	119,575	89.0%
未収金	28,075	26,324	93.8%	319,823	283,139	88.5%	594,984	376,805	63.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,263,482	2,204,266	97.4%	2,463,174	2,503,962	101.7%	2,610,045	2,659,144	101.9%
財政調整基金	2,073,436	1,980,523	95.5%	2,273,128	2,280,219	100.3%	2,419,999	2,435,401	100.6%
減債基金	190,046	223,743	117.7%	190,046	223,743	117.7%	190,046	223,743	117.7%
棚卸資産	-	-	-	7,816	6,284	80.4%	243,943	192,720	79.0%
その他	-	-	-	38,449	12,156	31.6%	83,007	50,253	60.5%
徴収不能引当金	△2,857	-	-	△13,493	△7,671	56.9%	△14,493	△8,671	59.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	78	47	60.0%
資産合計	50,915,908	50,984,353	100.1%	84,197,806	83,705,068	99.4%	88,242,103	87,506,656	99.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	19,918,279	18,559,123	93.2%	46,965,677	45,067,305	96.0%	48,498,198	46,537,385	96.0%
地方債等	16,501,177	16,832,457	102.0%	29,352,895	29,698,599	101.2%	30,746,783	31,063,183	101.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,982,826	1,339,451	44.9%	3,123,918	1,402,871	44.9%	3,417,597	1,719,150	50.3%
損失補償等引当金	247,220	212,003	85.8%	247,220	212,003	85.8%	90,494	-	-
その他	187,056	175,212	93.7%	14,241,645	13,753,832	96.6%	14,243,324	13,755,052	96.6%
流動負債	2,853,157	3,380,202	118.5%	4,778,502	5,446,481	114.0%	5,594,322	6,291,618	112.5%
1年内償還予定地方債等	2,487,956	3,157,909	126.9%	4,200,349	4,877,099	116.1%	4,628,497	5,357,037	115.7%
未払金	1,731	121	7.0%	173,465	321,667	185.4%	460,593	561,973	122.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	13,867	41,371	298.3%
前受金	-	-	-	17,050	-	-	17,564	1,030	5.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	143,121	14,721	10.3%	158,494	21,320	13.5%	190,940	57,367	30.0%
預り金	129,825	116,926	90.1%	129,825	116,926	90.1%	182,619	162,729	89.1%
その他	90,525	90,525	100.0%	99,319	109,469	110.2%	100,243	110,110	109.8%
負債合計	22,771,437	21,939,325	96.3%	51,744,179	50,513,787	97.6%	54,092,521	52,829,003	97.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	49,482,596	49,056,732	99.1%	80,815,394	79,906,875	98.9%	84,012,390	82,909,749	98.7%
余剰分(不足分)	△21,338,125	△20,011,704	93.8%	△48,361,768	△46,715,593	96.6%	△49,839,455	△48,208,743	96.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	△23,353	-23,353	100.0%
純資産合計	28,144,471	29,045,027	103.2%	32,453,627	33,191,282	102.3%	34,149,583	34,677,653	101.5%
負債及び純資産合計	50,915,908	50,984,353	100.1%	84,197,806	83,705,068	99.4%	88,242,103	87,506,656	99.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 68 百万円 (0.1%) の増加、純資産は約 9.01 億円 (3.2%) の増加、負債は約 8.32 億円 (3.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.93 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 7.38 億円 (2.3%) の増加、負債は約 12.30 億円 (2.4%) の減少となりました。

連結会計では資産は約 7.35 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 5.28 億円 (1.5%) の増加、負債は約 12.64 億円 (2.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の要因として、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 21.23 億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 22.09 億円と、新規取得した資産額が減価償却額を約 86 百万円上回っていることから、固定資産額が増加しているためです。

負債減少の主な要因として、固定負債／退職手当引当金の減少が挙げられます。退職手当引当金は将来発生する見込みのある退職手当の支払に備え、あらかじめ負債項目に計上をしているものとなります。

前年度から約 16.43 億円の減少が発生したことにより、負債額が減少しています。

③ 令和6年度胎内市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、胎内市が保有している資産状況について見ていきますが、単に胎内市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、胎内市における資産形成の特徴が把握可能となります。

胎内市における資産の構成を見ると、事業用資産が57.3%、インフラ資産が29.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、新潟県平均）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
有形固定資産	44,967,144	44,816,814	△150,330	36,808,400	71,114,609
事業用資産	29,101,577	29,199,781	98,204	18,234,800	32,649,826
インフラ資産	15,387,211	15,194,032	△193,179	18,173,800	37,769,565
物品	478,357	423,002	△55,355	1,663,600	2,743,696
無形固定資産	60,771	96,740	35,968	58,200	41,478
投資その他の資産	2,191,198	1,938,912	△252,287	3,784,000	9,405,304
流動資産	3,696,794	4,131,887	435,093	3,430,200	5,219,130
資産合計	50,915,908	50,984,353	68,445	44,081,000	85,780,565
項目 (資産合計に対する構成比)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
有形固定資産	88.3%	87.9%	△0.4%	83.5%	82.9%
事業用資産	57.2%	57.3%	0.1%	41.4%	38.1%
インフラ資産	30.2%	29.8%	△0.4%	41.2%	44.0%
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	3.8%	3.2%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	4.3%	3.8%	△0.5%	8.6%	11.0%
流動資産	7.3%	8.1%	0.8%	7.8%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

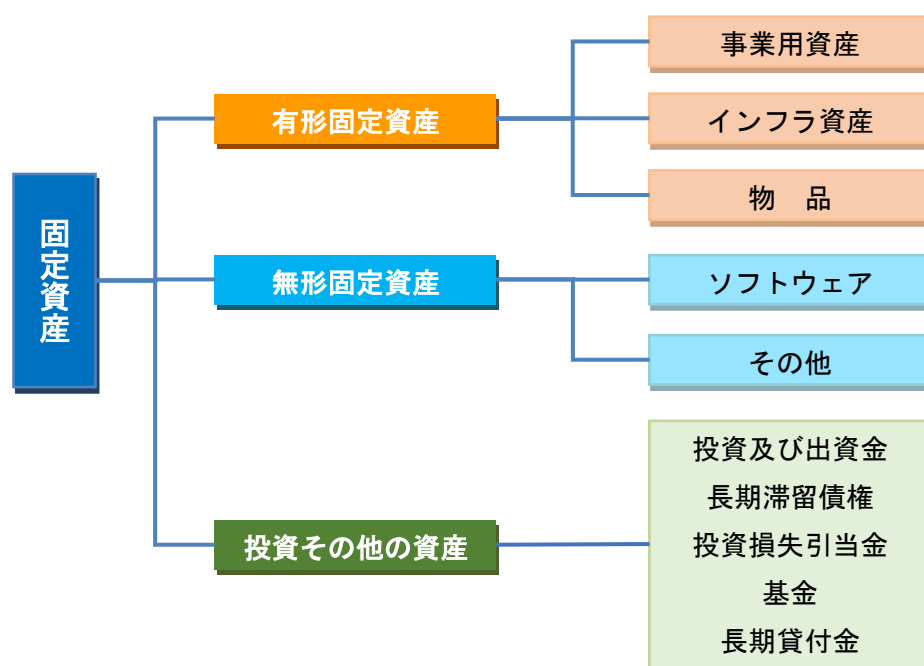
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

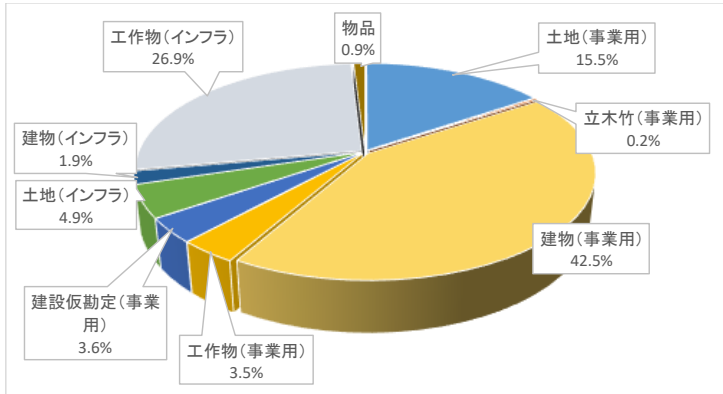


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに胎内市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,926,035	15.5%
立木竹(事業用)	109,323	0.2%
建物(事業用)	18,975,453	42.3%
工作物(事業用)	1,574,406	3.5%
建設仮勘定(事業用)	1,611,813	3.6%
土地(インフラ)	2,170,046	4.8%
建物(インフラ)	851,599	1.9%
工作物(インフラ)	11,997,752	26.8%
建設仮勘定(インフラ)	174,634	0.0%
物品	423,002	0.9%
合計	44,814,063	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の42.3%、次いで工作物(インフラ)の26.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。胎内市においては、60.6%となっており、人口平均と比較すると低い水準です。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
償却資産取得価額合計	86,796,599	87,160,867	364,267	89,617,400	145,996,435
減価償却累計額	51,637,883	53,335,903	1,698,020	59,926,200	92,861,435
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.5%	61.2%	1.7%	66.9%	63.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度胎内市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

胎内市の純資産比率は57.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
資産合計	50,915,908	50,984,353	68,445	44,081,000	85,780,565
負債合計	22,771,437	21,939,325	△832,111	12,375,600	22,459,478
純資産合計	28,144,471	29,045,027	900,556	31,705,400	63,321,087
純資産比率	55.3%	57.0%	1.7%	71.9%	73.8%
負債比率	44.7%	43.0%	△1.7%	28.1%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、胎内市は39.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
資産合計	50,915,908	50,984,353	68,445	44,081,000	85,780,565
地方債残高	18,989,133	19,990,367	1,001,234	10,424,000	19,466,391
資産合計対地方債割合	37.3%	39.2%	1.9%	23.6%	22.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,139,045	26,026,999	32,416,968
業務費用	11,679,355	14,373,211	18,512,403
人件費	2,619,833	2,828,743	4,162,573
職員給与費	2,339,199	2,496,405	3,494,866
賞与等引当金繰入額	14,721	28,838	96,122
退職手当引当金繰入額	-	11,983	39,321
その他	265,913	291,517	532,264
物件費等	8,788,406	10,904,684	13,428,959
物件費	4,498,049	5,287,849	7,276,197
維持補修費	2,167,652	2,247,378	2,428,816
減価償却費	2,122,705	3,369,457	3,660,658
その他	-	-	63,288
その他の業務費用	271,115	639,784	920,871
支払利息	56,013	229,481	250,497
徴収不能引当金繰入額	5,474	10,790	11,790
その他	209,628	399,513	658,583
移転費用	6,459,690	11,653,788	13,904,565
補助金等	3,578,020	9,669,337	8,225,945
社会保障給付	1,954,983	1,959,618	5,637,713
他会計への繰出金	902,704	-	-
その他	23,983	24,834	40,907
経常収益	2,276,985	3,639,510	6,057,878
使用料及び手数料	300,913	1,360,302	1,420,506
その他	1,976,071	2,279,208	4,637,371
純経常行政コスト	15,862,060	22,387,490	26,359,091
臨時損失	288,877	289,235	289,235
災害復旧事業費	24,750	24,750	24,750
資産除売却損	264,127	264,127	264,127
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	358	358
臨時利益	35,217	35,221	36,221
資産売却益	-	-	-
その他	35,217	35,221	36,221
純行政コスト	16,115,720	22,641,503	26,612,104

令和6年度の経常費用は一般会計等で約181.39億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22.77億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約158.62億円、臨時損益を加えた純行政コストは約161.16億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約226.42億円、連結会計の純行政コストは約266.12億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	16,188,890	18,139,045	112.0%	23,514,818	26,026,999	110.7%	28,236,706	32,416,968	114.8%
業務費用	9,752,580	11,679,355	119.8%	12,348,397	14,373,211	116.4%	14,882,566	18,512,403	124.4%
人件費	2,675,481	2,619,833	97.9%	2,862,518	2,828,743	98.8%	3,647,272	4,162,573	114.1%
職員給与費	2,250,933	2,339,199	103.9%	2,389,552	2,496,405	104.5%	3,033,929	3,494,866	115.2%
賞与等引当金繰入額	143,121	14,721	10.3%	155,627	28,838	18.5%	188,073	96,122	51.1%
退職手当引当金繰入額	32,536	-	-	45,022	11,983	26.6%	64,538	39,321	60.9%
その他	248,891	265,913	106.8%	272,317	291,517	107.1%	360,732	532,264	147.6%
物件費等	6,940,292	8,788,406	126.6%	8,995,983	10,904,684	121.2%	10,651,934	13,428,959	126.1%
物件費	4,345,719	4,498,049	103.5%	5,070,272	5,287,849	104.3%	6,441,211	7,276,197	113.0%
維持補修費	538,614	2,167,652	402.4%	608,568	2,247,378	369.3%	714,637	2,428,816	339.9%
減価償却費	2,055,959	2,122,705	103.2%	3,317,143	3,369,457	101.6%	3,479,470	3,660,658	105.2%
その他	-	-	-	-	-	-	16,616	63,288	380.9%
その他の業務費用	136,807	271,115	198.2%	489,896	639,784	130.6%	583,361	920,871	157.9%
支払利息	50,244	56,013	111.5%	242,621	229,481	94.6%	254,011	250,497	98.6%
徴収不能引当金繰入額	1,310	5,474	417.9%	1,799	10,790	599.8%	1,799	11,790	655.4%
その他	85,253	209,628	245.9%	245,476	399,513	162.8%	327,550	658,583	201.1%
移転費用	6,436,310	6,459,690	100.4%	11,166,421	11,653,788	104.4%	13,354,139	13,904,565	104.1%
補助金等	3,518,229	3,578,020	101.7%	9,153,493	9,669,337	105.6%	7,692,993	8,225,945	106.9%
社会保障給付	1,981,490	1,954,983	98.7%	1,986,271	1,959,618	98.7%	5,619,759	5,637,713	100.3%
他会計への繰出金	911,441	902,704	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他	25,150	23,983	95.4%	26,656	24,834	93.2%	41,387	40,907	98.8%
経常収益	670,498	2,276,985	339.6%	1,985,972	3,639,510	183.3%	3,632,917	6,057,878	166.7%
使用料及び手数料	305,164	300,913	98.6%	1,374,248	1,360,302	99.0%	1,435,415	1,420,506	99.0%
その他	365,333	1,976,071	540.9%	611,723	2,279,208	372.6%	2,197,502	4,637,371	211.0%
純経常行政コスト	15,518,393	15,862,060	102.2%	21,528,847	22,387,490	104.0%	24,603,789	26,359,091	107.1%
臨時損失	546,786	288,877	52.8%	547,239	289,235	52.9%	552,066	289,235	52.4%
災害復旧事業費	519,146	24,750	4.8%	519,146	24,750	4.8%	519,146	24,750	4.8%
資産除売却損	27,640	264,127	955.6%	27,640	264,127	955.6%	29,849	264,127	884.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	453	358	79.0%	3,071	358	11.6%
臨時利益	56,519	35,217	62.3%	78,556	35,221	44.8%	79,600	36,221	45.5%
資産売却益	-	-	-	2	-	-	46	-	-
その他	56,519	35,217	62.3%	78,555	35,221	44.8%	79,554	36,221	45.5%
純行政コスト	16,008,660	16,115,720	100.7%	21,997,529	22,641,503	102.9%	25,076,256	26,612,104	106.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約19.50億円（12.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16.06億円（339.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.44億円（2.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.07億円（0.7%）増加となっています。

なお経常費用の増加については、引当金の戻入が増加しているためです。

また、純行政コストは、全体会計では約6.44億円（2.9%）増加、連結会計では約15.36億円（6.1%）増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、胎内市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

胎内市においては、業務費用が64.4%、移転費用が35.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.4%、物件費等に48.5%、その他の業務費用が1.5%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
経常費用	16,188,890	18,139,045	1,950,155	12,242,600	19,130,217
業務費用	9,752,580	11,679,355	1,926,775	7,428,000	11,100,348
人件費	2,675,481	2,619,833	△55,647	2,127,400	3,194,217
物件費等	6,940,292	8,788,406	1,848,114	5,141,800	7,654,609
その他の業務費用	136,807	271,115	134,308	158,800	251,522
移転費用	6,436,310	6,459,690	23,380	4,814,600	8,029,870
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	60.2%	64.4%	4.1%	60.7%	58.0%
人件費	16.5%	14.4%	△2.1%	17.4%	16.7%
物件費等	42.9%	48.5%	5.6%	42.0%	40.0%
その他の業務費用	0.8%	1.5%	0.6%	1.3%	1.3%
移転費用	39.8%	35.6%	△4.1%	39.3%	42.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。胎内市における減価償却費の構成割合は11.7%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
減価償却費	2,055,959	2,122,705	66,746	1,742,800	3,021,826
経常費用	16,188,890	18,139,045	1,950,155	12,242,600	19,130,217
対経常費用 減価償却費割合	12.7%	11.7%	△1.0%	14.2%	15.8%
未償却資産合計	35,219,487	33,921,703	△1,297,784	89,617,400	145,996,435
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.3%	0.4%	1.9%	2.1%
資産合計	50,915,908	50,984,353	68,445	44,081,000	85,780,565
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.2%	0.1%	4.0%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

胎内市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.7%、扶助費である社会保障給付が10.8%、他会計の負担分である繰出金が5.0%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
経常費用	16,188,890	18,139,045	1,950,155	12,242,600	19,130,217
移転費用	6,436,310	6,459,690	23,380	4,814,600	8,029,870
補助金等	3,518,229	3,578,020	59,791	2,354,200	3,865,783
社会保障給付	1,981,490	1,954,983	△26,507	1,304,000	2,880,696
他会計への繰出金	911,441	902,704	△8,737	1,099,200	1,252,565
その他	25,150	23,983	△1,167	57,200	30,826
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	新潟県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.8%	35.6%	△4.1%	39.3%	42.0%
補助金等	21.7%	19.7%	△2.0%	19.2%	20.2%
社会保障給付	12.2%	10.8%	△1.5%	10.7%	15.1%
他会計への繰出金	5.6%	5.0%	△0.7%	9.0%	6.5%
その他	0.2%	0.1%	△0.0%	0.5%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,144,471	32,453,627	34,149,583
純行政コスト(△)	△16,115,720	△22,641,503	△26,612,104
財源	17,404,938	24,414,485	27,609,705
税収等	13,472,684	16,425,695	17,999,724
国県等補助金	3,932,254	7,988,790	9,609,981
本年度差額	1,289,218	1,772,982	997,601
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△4,800	△4,800	△4,800
無償所管換等	10,965	60,455	42,769
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	506,463
その他	△394,826	△1,090,982	△1,013,963
本年度純資産変動額	900,556	737,655	528,070
本年度末純資産残高	29,045,027	33,191,282	34,677,653

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約290.45億円となっています。また、全体会計では約331.91億円、連結会計では約346.78億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	27,934,274	28,144,471	100.8%	31,437,938	32,453,627	103.2%	32,977,701	34,149,583	103.6%
純行政コスト(△)	△16,008,660	△16,115,720	100.7%	△21,997,529	△22,641,503	102.9%	△25,076,256	△26,612,104	106.1%
財源	15,891,028	17,404,938	109.5%	22,599,644	24,414,485	108.0%	25,738,663	27,609,705	107.3%
税収等	12,236,025	13,472,684	110.1%	14,897,271	16,425,695	110.3%	16,461,307	17,999,724	109.3%
国県等補助金	3,655,002	3,932,254	107.6%	7,702,373	7,988,790	103.7%	9,277,356	9,609,981	103.6%
本年度差額	△117,632	1,289,218	△1096.0%	602,115	1,772,982	294.5%	662,407	997,601	150.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	5,353	△4,800	△89.7%	5,353	△4,800	△89.7%	5,293	△4,800	△90.7%
無償所管換等	322,477	10,965	3.4%	372,037	60,455	16.2%	376,973	42,769	11.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	210,915	506,463	240.1%
その他	-	△394,826	-	36,185	△1,090,982	△3015.0%	△83,707	△1,013,963	1211.3%
本年度純資産変動額	210,197	900,556	428.4%	1,015,689	737,655	72.6%	1,171,882	528,070	45.1%
本年度末純資産残高	28,144,471	29,045,027	103.2%	32,453,627	33,191,282	102.3%	34,149,583	34,677,653	101.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.01億円（3.2%）増加、全体会計では約7.38億円（2.3%）増加、連結会計では約5.28億円（1.5%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	16,139,265	22,683,000	27,528,499
業務費用支出	9,679,575	11,029,212	13,683,956
移転費用支出	6,459,690	11,653,788	13,844,543
業務収入	17,453,611	25,067,031	30,257,004
臨時支出	24,750	25,108	25,108
臨時収入	-	4	4
業務活動収支	1,289,596	2,358,928	2,703,401
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,463,441	4,119,805	4,368,455
投資活動収入	1,755,207	2,030,163	2,043,110
投資活動収支	△1,708,234	△2,089,642	△2,325,346
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,284,007	4,044,767	4,218,904
財務活動収入	3,208,748	4,262,848	4,524,930
財務活動収支	924,741	218,081	306,026
本年度資金収支額	506,102	487,367	684,081
前年度末資金残高	1,278,268	2,899,991	3,187,870
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,774
本年度末資金残高	1,784,371	3,387,359	3,866,177

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5.06億円のプラスで、資金残高は約17.84億円に増加しました。

全体会計では約4.87億円のプラスで、資金残高は約33.87億円に増加、連結会計では約6.84億円のプラスで資金残高は約38.66億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,143,317	16,139,265	114.1%	20,179,140	22,683,000	112.4%	24,890,789	27,528,499	110.6%
業務費用支出	7,707,007	9,679,575	125.6%	9,012,720	11,029,212	122.4%	11,486,033	13,683,956	119.1%
人件費支出	2,668,161	2,748,233	103.0%	2,852,052	2,954,456	103.6%	3,630,946	3,808,980	104.9%
物件費等支出	4,884,333	6,665,701	136.5%	5,666,471	7,514,149	132.6%	7,263,544	9,082,597	125.0%
支払利息支出	50,244	56,013	111.5%	242,621	229,481	94.6%	254,011	240,350	94.6%
その他の支出	104,268	209,628	201.0%	251,575	331,125	131.6%	337,531	552,028	163.5%
移転費用支出	6,436,310	6,459,690	100.4%	11,166,421	11,653,788	104.4%	13,404,757	13,844,543	103.3%
補助金等支出	3,518,229	3,578,020	101.7%	9,153,493	9,669,337	105.6%	7,697,820	8,166,236	106.1%
社会保障給付支出	1,981,490	1,954,983	98.7%	1,986,271	1,959,618	98.7%	5,619,759	5,637,464	100.3%
他会計への繰出支出	911,441	902,704	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	25,150	23,983	95.4%	26,656	24,834	93.2%	87,177	40,844	46.9%
業務収入	16,284,671	17,453,611	107.2%	23,575,550	25,067,031	106.3%	28,462,342	30,257,004	106.3%
税金等収入	12,516,021	13,469,401	107.6%	14,811,848	16,108,698	108.8%	16,471,049	17,682,727	107.4%
国県等補助金収入	3,121,460	3,354,017	107.5%	6,796,807	7,028,180	103.4%	8,371,790	8,644,585	103.3%
材料及び手数料収入	288,851	300,027	103.9%	1,363,250	1,345,429	98.7%	1,424,416	1,405,210	98.7%
その他の収入	358,338	330,166	92.1%	603,646	584,724	96.9%	2,195,087	2,524,481	115.0%
臨時支出	519,146	24,750	4.8%	519,599	25,108	4.8%	519,599	25,108	4.8%
災害復旧事業費支出	519,146	24,750	4.8%	519,146	24,750	4.8%	519,146	24,750	4.8%
その他の支出	-	-	-	453	358	79.0%	453	358	79.0%
臨時収入	256,716	-	-	256,764	4	0.0%	256,764	4	0.0%
業務活動収支	1,878,924	1,289,596	68.6%	3,133,575	2,358,928	75.3%	3,308,717	2,703,401	81.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,577,680	3,463,441	134.4%	3,147,214	4,119,805	130.9%	3,323,802	4,368,455	131.4%
公共施設等整備費支出	1,799,759	2,208,634	122.7%	2,131,633	2,622,926	123.0%	2,233,146	2,813,184	126.0%
基金積立金支出	678,968	1,150,554	169.5%	833,282	1,392,597	167.1%	908,357	1,450,989	159.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	98,953	104,253	105.4%	98,953	104,253	105.4%	98,953	104,253	105.4%
その他の支出	-	-	-	83,345	28	0.0%	83,345	28	0.0%
投資活動収入	774,252	1,755,207	226.7%	1,029,717	2,030,163	197.2%	1,053,033	2,043,110	194.0%
国県等補助金収入	276,826	578,237	208.9%	427,458	696,739	163.0%	427,458	701,525	164.1%
基金取崩収入	398,473	1,072,717	269.2%	442,864	1,111,966	251.1%	466,082	1,120,126	240.3%
貸付金元金回収収入	98,953	104,253	105.4%	104,368	157,853	151.2%	104,368	157,853	151.2%
資産売却収入	-	-	-	31	-	-	129	-	-
その他の収入	-	-	-	54,995	63,605	115.7%	54,995	63,605	115.7%
投資活動収支	△1,803,429	△1,708,234	94.7%	△2,117,497	△2,089,642	98.7%	△2,270,768	△2,325,346	102.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,443,467	2,284,007	93.5%	4,187,753	4,044,767	96.6%	4,329,280	4,218,904	97.5%
地方債等償還支出	2,378,018	2,219,291	93.3%	4,115,222	3,978,965	96.7%	4,256,673	4,152,772	97.6%
その他の支出	65,448	64,716	98.9%	72,531	65,802	90.7%	72,607	66,132	91.1%
財務活動収入	2,205,494	3,208,748	145.5%	3,232,414	4,262,848	131.9%	3,409,292	4,524,930	132.7%
地方債等発行収入	2,205,494	3,208,748	145.5%	3,232,414	4,262,848	131.9%	3,409,292	4,524,930	132.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△237,973	924,741	△388.6%	△955,339	218,081	△22.8%	△919,988	306,026	△33.3%
本年度資金収支額	△162,478	506,102	△311.5%	60,739	487,367	802.4%	117,961	684,081	579.9%
前年度末資金残高	1,440,746	1,278,268	88.7%	2,839,252	2,899,991	102.1%	3,074,263	3,187,870	103.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,355	△5,774	132.6%
本年度末資金残高	1,278,268	1,784,371	139.6%	2,899,991	3,387,359	116.8%	3,187,870	3,866,177	121.3%
前年度末歳計外現金残高	160,118	129,825	81.1%	160,118	129,825	81.1%	165,824	134,324	81.0%
本年度歳計外現金増減額	△30,293	△12,899	42.6%	△30,293	△12,899	42.6%	△31,499	△14,749	46.8%
本年度末歳計外現金残高	129,825	116,926	90.1%	129,825	116,926	90.1%	134,324	119,575	89.0%
本年度末現金預金残高	1,408,094	1,901,297	135.0%	3,029,816	3,504,285	115.7%	3,322,194	3,985,752	120.0%



## 3 令和 6 年度 胎内市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、胎内市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは胎内市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、胎内市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

胎内市の純資産比率は、57.0%となっています。人口平均より高い水準です。

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.3%	57.0%	1.7%	71.9%	73.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

胎内市の場合だと、自己資金が57.0万円、借金が43.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	187万円	190万円	3万円	199万円	287万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の26,791人で算出しています。

胎内市の「住民一人当たりの資産額」は190万円で、人口平均の199万円よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	83万円	82万円	△1万円	52万円	73万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

胎内市においては約82万円で、人口平均の52万円より高い水準となっています。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	59万円	60万円	1万円	53万円	61万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

胎内市約60万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	都市I-O (23団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.1%	12.6%	8.5%	4.8%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

胎内市の受益者負担割合は12.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.8%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)
		令和5年度	令和6年度		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億06百万円	△2億85百万円	△6億91百万円	2億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。胎内市の基礎的財政収支は△約2.85億円で、令和6年度においては政策的経費を収入で賄っていないことを表しています。

この指標は公共施設への投資状況などにより数値が大きく変動するため、単年の数値で良し悪しを判断するよりも、3～5年間といったある一定の期間の数値を見ることで、自治体の収支のバランスを見直していくことができます。

胎内市においては令和5年度がプラス、6年度がマイナスという状況で、設備投資の金額が増加したことによる一時的な落ち込みとみることができます。

次年度以降、本指標のマイナスが続くようであれば、収入と支出の状況を見直していくことも検討すべきであると考えられます。